



Title	大阪大学アーカイブズニュースレター 第25号
Author(s)	
Citation	大阪大学アーカイブズニュースレター. 2025, 25, p. 1-6
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100704
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

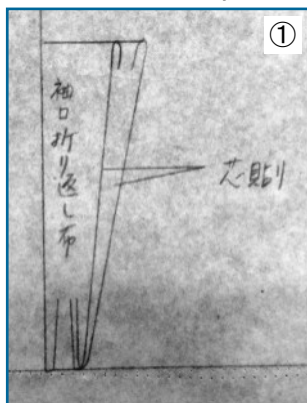
<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

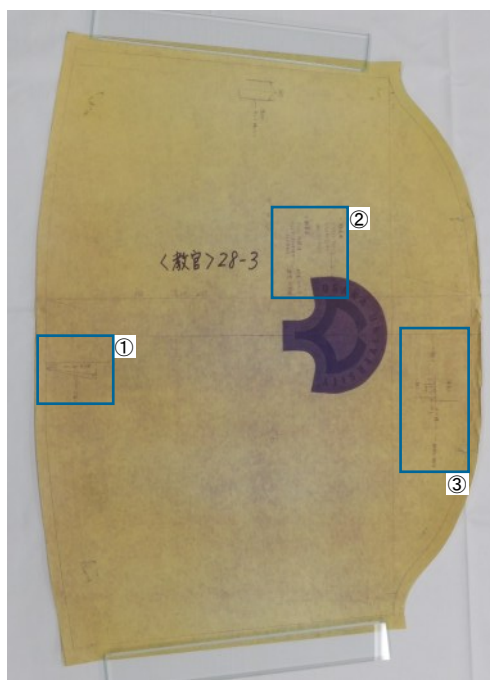
目次：

＜式服型紙＞ 一教官用一（抜粋）	1	大阪大学アーカイブズ見学会の開催について	4
認証アーキビストに関する報道についての違和感（2） 一主要全国紙報道の実態一	2	業務日誌（抄）（2024年9月～2025年2月）	5
令和6年度共同展示会「大阪と北摂の過去と現在をつなぐ記録と記憶の開催	4	大阪大学アーカイブズの公式英語名称変更のお知らせ	5

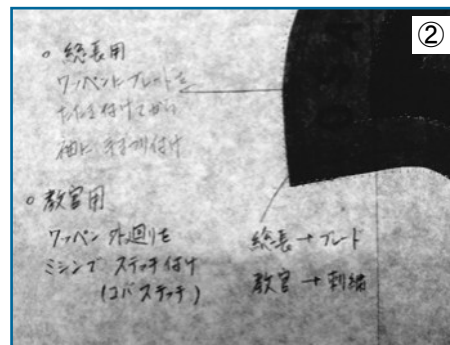
（拡大図）



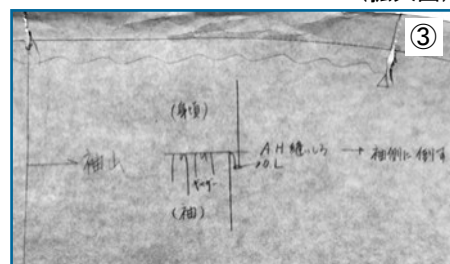
拡大図は記載された文字が判別しやすいように向きを変更し、色調を変更している



（拡大図）



（拡大図）



＜式服型紙＞ 一教官用一（抜粋）

大阪大学アーカイブズの特定期歴公文書等のほとんどはファイリングされた文書ですが、なかには大学の式典などで使用される式服（礼装ローブ）の型紙といったものもあります（識別番号：2017/総総/381、法人文書ファイル名：＜式服型紙＞ 一教官用一）。式服は大阪大学60周年記念事業の一つとして学章とユニバーシティカラーと共に1991年5月1日に定められました（大阪大学アーカイブズ編『大阪大学とともに歩んでー熊谷信昭 第十二代総長回顧録ー』大阪大学出版会、2015年、参照）。

型紙には実際に使用されていたことを示すように縫製の仕方に関するメモ書きが多く残っており、②からは総長用と教官用の式服の違いについても読み取ることができます。こういった書類以外の形で保存されているものも当時を知るうえでの参考資料となるため、保存の対象としています。

認証アーキビストに関する報道についての違和感 (2) —主要全国紙報道の実態—

大阪大学ミュージアム・リンクス（アーカイブズ兼任）教授 菅 真城

はじめに

本稿は、拙稿「認証アーキビストに関する報道についての違和感 (1) —前提として創設経緯を振り返る—」（『大阪大学アーカイブズニュースレター』第23号、2024年）の続編である。認証アーキビストに関するすべての報道を検証することは不可能なので、大阪大学附属図書館で利用可能な新聞記事データベースである読売新聞ヨミダス、朝日新聞クロスサーチ、日経テレコン（大学向けコンテンツ）、毎日新聞マイ索を利用した。すなわち、読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞の各紙のオンライン版である。以下、読売、朝日、日経、毎日と略す。最終アクセス日は、2025年2月21日。

1. 報道の数量的把握

4紙の報道数は、表1のとおりである。「認証アーキビスト」だけでなく、国立公文書館のサイト名である「アーキビスト認証」、公文書館法第4条第2項に規定する「専門職員」をより広く拾える可能性がある「文書館専門職」、「レコードマネージャー」、「公文書管理」でも検索してみた。

認証アーキビストでヒットした記事の中には、執筆者、インタビュー対象者の肩書が「認証アーキビスト」のものが含まれている。「認証アーキビスト」制度発足に際しては、毎日以外の3紙が記事にしている。

表1 4紙の報道数

	読売	朝日	日経	毎日
認証アーキビスト	6	11	5	1
アーキビスト認証	1	1	0	0
アーキビスト	50	80	61	43
文書館専門職	8	1	0	4
レコードマネージャー	0	0	103	0
公文書管理	759	987	907	1,001

2. 認証アーキビスト制度発足時の報道

本章では、認証アーキビスト制度発足について、4紙がどのように報じたか検証していく。まず、各紙の見出しを掲げる。

○読売

公文書管理のプロ 認定 「アーキビスト」 来年70人
(2020年8月5日 全国版 東京夕刊 ター面 1頁 869文字)

○朝日

公文書管理の資格を創設へ 国立公文書館
(2019年10月17日 朝刊 4総合 4頁 602文字)

○日経

公文書管理に公的資格、国立公文書館、3等級、信頼性を向上。

(2019年9月23日 日本経済新聞 朝刊 2頁 781文字)

文書管理に資格制度創設へ 国立公文書館、20年度にも

(2019年9月23日 02:00 日経速報ニュースアーカイブ 785文字)

公文書管理の専門職、9月から募集 5年後に1000人
(2020年8月24日 02:00 日経速報ニュースアーカイブ 500文字)

文書管理の資格、きょう申請開始、記録保存へ体制強化

(2020年9月1日 日本経済新聞 朝刊 4頁 0文字)

文書管理の専門新資格、248人が応募 国立公文書館
(2020年10月5日 19:30 日経速報ニュースアーカイブ 214文字)

○毎日

該当記事なし

読売、朝日、日経の3紙は、認証アーキビスト制度発足について報道していたが、毎日は記事にしていない。取り上げた3紙に共通しているのは、その発足のきっかけに、いわゆる「モリ・カケ・サクラ」という文書管理についての不祥事があることを指摘していることである。これは、前稿で指摘したように、事実として正しい。その後の動きについて報じたのは、日経速報ニュースアーカイブのみであり、日経も紙面本体では取り上げていない。

文書管理の不祥事を受けての制度という流れで、「政府は、認証アーキビストなどの活用で、こう

した事案の再発を防止し、「公文書を恣意的に管理している」といった行政への不信感を払拭したい考えた。」(読売)、「森友・加計学園問題や防衛省による日報隠蔽など公文書管理をめぐる問題が頻発する中、実効性が問われることになる。」(朝日)、「政府が公文書管理の強化策の一環として、国立公文書館を中心に公的資格制度の創設に乗り出す。」、「財務省による決裁文書改ざんや防衛省の日報隠蔽を踏まえ、文書管理への信頼性を高める狙いだ。」(日経)と、いずれも主語が「政府」である。国立公文書館は内閣府所管の独立行政法人であるので、「政府」が主語で誤りではないが、まず国立公文書館で検討され、それを政府(内閣府)が認めたという、厳密な報道はなされていない。

アーキビスト認証制度創設のきっかけについての記事は、文書管理の不祥事を受けてのみであり、過去の資格制度についての議論や公文書管理法5年見直しスタートであることについては、全紙が触れていない。

「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」※1に出てくる「諸外国においては、フランスのミシヨネール(Missonaire)やイギリスの記録管理官(Departmental Record Officer)のように、公文書管理の専門職員やトレーニングを受けた職員が行政の現場に入り、文書の管理、評価選別等について指導・助言を行うという仕組みが採用されている。」で述べられていた点については各紙重視している。「政府は、認証したアーキビストが各省庁、地方自治体などで、専門知識を生かして公文書管理の業務にあたることを想定している。」(読売)、「専門性をもつ人材を育て、各行政機関への派遣も検討。」(朝日)、「資格を取得した職員を各省庁に派遣するといった運用も想定している。」(日経)といった具合に。

文書管理の不祥事への対応といった流れで報じているので、この論調は理解できるが、各紙ともそのみであり、アーキビスト資格制度そのものについて記事にしているのは、「アーキビストは公文書の価値や意義を評価し、保存する専門職を指

す。文書だけでなく写真や映像なども対象とする。現在は民間団体による資格しかない。公的資格制度を新たに設け、専門的な人材育成の強化につなげる。」という日経のみである。

朝日2023年3月29日付(朝刊 オピニオン1 15頁 1,534文字)「(多事奏論) 公文書管理 アーキビスト、活用されぬ日本 岡崎明子」では、くらし報道部・科学みらい部次長の署名記事で、「いくらアーキビストを育てても、省庁で活用されなければ、公文書管理をめぐるゴタゴタは繰り返されるだろう。日本の公文書管理体制が信頼に足るものであれば、「行政文書が捏造だ」と言い張るような大臣も、現れなかったはずだ。」と、アーキビストの活動を、中央省庁での現用文書管理のみに求めている。この記事が象徴するように、報道する新聞記者が、アーキビストの職務が何なのか理解していないのである。現用文書管理はレコードマネジャーの職務である。

表1から読み取れるように、レコードマネジャーについての記事は極めて少ない。そもそも日本社会にレコードマネジャーはほとんどいないのだが、レコードマネジャーという文書管理の専門職の存在と、レコードマネジャーとアーキビストの関係について、理解できている記者がほとんどいないのである。レコードマネジャーが紙面にでたのは日経のみで、そのほとんどが松岡資明記者による記事である。松岡氏以外にアーキビストについて理解している記新聞者はいなかったといったら、過言であろうか。

4紙とも「公文書管理」については、多くの記事を掲載している。しかし、レコードマネジャー、アーキビストという文書管理の専門職の存在とその必要性については、ほとんど認識できていないと言ってよいであろう。

おわりに

本稿では、認証アーキビスト発足時の報道について検証してきた。次稿では、アーキビストの資格制度についての報道について検証したい。

※1 公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書(内閣府ホームページ内)
<https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/honbun.pdf>

令和6年度共同展示会「大阪と北摂の過去と現在をつなぐ記録と記憶の開催

大阪大学アーカイブズ・大阪府内自治体「公文書管理と保存」連絡会議では、参画する各自治体等の所蔵するテーマに即した記録資料（写真等）の共同展示を定期的実施しています。今年度のテーマは「大学史・自治体史編纂と資料保存」および「大阪と北摂のまちの風景の記録」です。

展示場所は阪急電鉄大阪梅田駅のギャラリーコーナー（神戸線側）で、展示期間は2025年3月4日（火）～3月17日（月）です。展示団体は豊中市、箕面市、大阪大学アーカイブズの3団体でした。各団体の展示物は次のとおりです。

豊中市

豊中市文書館における史資料の保存について
新修 豊中市史、紀要・資料集、文書館史料集

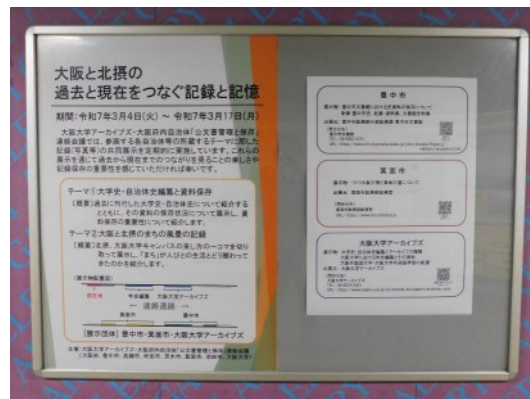
箕面市

1970大阪万博と箕面の道について

大阪大学アーカイブズ

大学史・自治体史編纂とアーカイブズ機関
大阪大学における年史編纂とその資料
大阪外国語大学・大阪大学外国語学部の変遷

今後も定期的に展示などを行うことで資料に基づく過去と現在のつながりを見てもらい、記録資料保存の重要性を多くの方たちに感じてもらえる機会を提供していきます。



展示の概要パネル



大阪梅田駅ギャラリーコーナー（神戸線側）

大阪大学アーカイブズ見学会の開催について

大阪大学アーカイブズではアーカイブズの活動や、所蔵している資料をより多くの方たちに利用してもらうために学内外向けの見学会を開催しています。令和6年度に開催した主な見学会は次のとおりです。

- (1) いちよう祭「アーカイブズ施設見学会」
(2024年5月2～3日。各日3回計6回)
- (2) 阪大生のための大阪大学アーカイブズ見学会
(2024年11月21日)
- (3) 大阪大学アーカイブズ等見学会
(2025年3月11日)

これらの見学会のうち、大阪大学の学生向けの(2)以外については学外の方も参加可能なイベントで、来年度以降も見学会を開催予定です。

見学会は大阪大学アーカイブズHP内のトピックスのページで告知を行っているほか、団体見学も受け付けています。見学を希望の方は利用案内のページをご確認ください。



大阪大学アーカイブズ等見学会の様子

業務日誌（抄）（2024年9月～2025年2月）

2024年

- ・ 9月2日 学内からの移管文書受入開始
- ・ 9月8日 名誉教授から湯川秀樹の人事記録について照会
- ・ 9月30日 人文学研究科教員から学内の歴史的建造物について照会
- ・ 10月2日～3日
廣田室長、菅教授、東京出張。全国大学史資料協議会2024年度総会・全国研究会（早稲田大学）に出席
- ・ 10月4日 菅教授、東京出張。全国大学史資料協議会2024年度全国研究会（東京都公文書館）に出席
- ・ 10月7日 学外から故人（先祖）に関する照会
- ・ 10月22日 日本経済新聞社記者来室。取材対応
- ・ 10月23日 菅教授、国立公文書館「公文書管理研修Ⅰ」を受講
- ・ 10月26日 菅教授、京都出張。国立アートメディアセンター講演会「アナログ写真の発展と文化遺産としての写真の保存」（京都国立近代美術館）に出席
- ・ 11月14日 日本経済新聞（夕刊）「大阪市内、大学なぜ少ない？」で菅教授のコメント掲載
- ・ 11月16日 菅教授、京都出張。京都大学人文科学研究所「市民共創セミナー 京大人文研アーカイブズ講座『市民と「つくる」アーカイブズとは？—市民と資料をつなぐ取り組み』」に出席

- ・ 11月19日 香港大学の教員と学生が来室。菅教授が講演し、アーカイブズを見学
- ・ 11月21日 阪大生のための大阪大学アーカイブズ見学会を開催
- ・ 12月7日 菅教授、別府出張。別府大学史学会＋別府大学アジア文化史研究所講演会「文書館専門職アーキビスト養成の新段階」に出席

2025年

- ・ 2月6～7日
菅教授、国立公文書館アーカイブズ研修Ⅱを受講
- ・ 2月22日 菅教授、立川出張。国文学研究資料館基幹研究「アーカイブズ社会の基盤創発に関する基礎的研究」第5回研究会に出席
- ・ 2月23日 菅教授、「認証アーキビストが一堂に会する会2025」で「日本におけるアーキビストの専門職団体の必要性—当面の課題として会計年度任用職員「専門職員」の対応改善を！—」報告

大阪大学アーカイブズの公式英語名称変更のお知らせ

大阪大学は更なるグローバル化に向け、国際的なプレゼンスを一層高めるべく、2025年4月以降、公式英語名称を「The University of Osaka」に改めます。それに合わせ、アーカイブズも「Osaka University Archives」から「The University of Osaka Archives」に変更となります。

今後も公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）に基づく特定歴史公文書等及び本学の歴史に関する資料の適切な管理を行うことにより、本学の円滑な管理運営に資するとともに、教育、研究及び社会貢献に寄与するべく活動していきますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

資料寄贈のお願い

アーカイブズでは、大阪大学（大阪外国語大学、旧制の大阪帝国大学・大阪医科大学・大阪工業大学・大阪高等学校・浪速高等学校・大阪薬学専門学校・大阪外国語学校・大阪外事専門学校やその前身校を含みます）に関する様々な資料を収集しています。

広報誌などの学内刊行物、時間割、講義ノート、文書資料、学生運動関係等のビラ、写真（アルバム）、記念品など、大阪大学の歴史に関する資料がございましたら、アーカイブズにご寄贈もしくは貸与いただけますよう、お願い申し上げます。

大阪大学アーカイブズ利用案内

・開室日

次に掲げる日を除く毎日

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日

・利用時間

午前9時30分～午後4時30分

・利用請求の受付

午前9時30分～正午、午後1時～午後4時

大阪大学アーカイブズ構成員名簿

室 長 廣田 誠（経済学研究科 教授）

〈兼任教員〉

【法人文書資料部門】

菅 真城（ミュージアム・リンクス 教授）
渡邊 肇（工学研究科 教授）
小野博司（高等司法研究科 教授）
阿部浩和（サイバーメディアセンター 教授）
中村征樹（全学教育推進機構 教授）
安岡健一（人文学研究科 准教授）
醍醐龍馬（法学研究科 准教授）

【大学史資料部門】

菅 真城（ミュージアム・リンクス 教授）
田口宏二郎（人文学研究科 教授）
松永和浩（ミュージアム・リンクス 准教授）
宮本隆史（人文学研究科 講師）

〈事務担当〉

大阪大学総務部総務課文書法規係



大阪大学アーカイブズニュースレター 第25号

発行日 2025年3月28日
編集発行 大阪大学アーカイブズ
 〒565-0871
 大阪府吹田市山田丘2-3
 吹田キャンパス 生命科学図書館4階

Tel. 06 (6879) 2421
Fax. 06 (6879) 2422
E-mail office@archives.osaka-u.ac.jp
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/schools/ed_support/archives_room